

各位

(一社) 日本電設工業協会 事務局  
令和5年11月30日

令和5年11月30日 (一社) 建設産業専門団体連合会よりメールにて下記の情報がありましたのでお知らせいたします。

### 労務費の適正な転嫁について

(周知依頼文より抜粋)

各 位

お世話になっております。

労務費の行き渡りについては、国交省を始め、業界全体で粘り強く取り組んで行くことが求められるところです。

11/29付けで、公正取引員会から「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が公表されました。

概要部分は添付致しましたが、傘下会員各位に共有願います。

詳しい内容は、以下からご確認ください。(公正取引委員会HP：[jftc.go.jp](https://www.jftc.go.jp))  
(令和5年11月29日)「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の公表について  
[https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/nov/231129\\_roumuhitenka.html](https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/nov/231129_roumuhitenka.html)

=====  
(一社)建設産業専門団体連合会 事務局



「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の公表について

令和 5 年 1 1 月 2 9 日  
内閣官房新しい資本主義実現本部事務局  
公正取引委員会

令和5年の春季労使交渉の賃上げ率は約30年ぶりの高い伸びとなったものの、令和4年4月以降、現時点に至るまで、急激な物価上昇に対して賃金の上昇が追いついていません。この急激な物価上昇を乗り越え、持続的な構造的賃上げを実現するためには、特に我が国の雇用の7割を占める中小企業がその原資を確保できる取引環境を整備することが重要です。

その取引環境の整備の一環として、今般、内閣官房及び公正取引委員会の連名で「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を別添1のとおり策定しました（概要版は別添2参照）ので公表します。

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課  
優越的地位濫用未然防止対策調査室

電話 03-3581-3378（直通）

ホームページ <https://www.jftc.go.jp/>

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html)

## 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針(概要)

令和5年11月

### 1. 指針の性格

- ✓ 労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者の双方の立場からの行動指針。
- ✓ 発注者及び受注者が採るべき行動／求められる行動を12の行動指針として取りまとめ、それぞれに「労務費の適切な転嫁に向けた取組事例」、「留意すべき点」などを記載。
  - ・ 本指針に記載の12の行動指針に沿わないような行為をすることにより、公正な競争を阻害するおそれがある場合には、公正取引委員会において独占禁止法及び下請代金法に基づき厳正に対処することを明記。
  - ・ 他方で、発注者としての行動を全て適切に行っている場合、取引当事者間で十分に協議が行われたものと考えられ、通常は独占禁止法及び下請代金法上の問題が生じない旨を明記。

### 2. 発注者として採るべき行動／求められる行動

#### 【行動①: 本社(経営トップ)の関与】

- ①労務費の上昇分について取引価格への転嫁を受け入れる取組方針を具体的に経営トップまで上げて決定すること、②経営トップが同方針又はその要旨などを書面等の形に残る方法で社内外に示すこと、③その後の取組状況を定期的に経営トップに報告し、必要に応じ、経営トップが更なる対応方針を示すこと。

#### 【行動②: 発注者側からの定期的な協議の実施】

- 受注者から労務費の上昇分に係る取引価格の引上げを求められていなくても、業界の慣行に応じて1年に1回や半年に1回など定期的に労務費の転嫁について発注者から協議の場を設けること。特に長年価格が据え置かれてきた取引や、スポット取引と称して長年同じ価格で更新されているような取引においては転嫁について協議が必要であることに留意が必要である。
- 協議することなく長年価格を据え置くことや、スポット取引とはいえないにもかかわらずスポット取引であることを理由に協議することなく価格を据え置くことは、独占禁止法上の優越的地位の濫用<sup>1</sup>又は下請代金法上の買いたたき<sup>2</sup>として問題となるおそれがある。

#### 【行動③: 説明・資料を求める場合は公表資料とすること】

- 労務費上昇の理由の説明や根拠資料の提出を受注者に求める場合は、公表資料(最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率など)に基づくものとし、受注者が公表資料を用いて提示して希望する価格については、これを合理的な根拠があるものとして尊重すること。

#### 【行動④: サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行うこと】

- 労務費をはじめとする価格転嫁に係る交渉においては、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁による適正な価格設定を行うため、直接の取引先である受注者がその先の取引先との取引価格を適正化すべき立場に在ることを常に意識して、そのことを受注者からの要請額の妥当性の判断に反映させること。

#### 【行動⑤: 要請があれば協議のテーブルにつくこと】

- 受注者から労務費の上昇を理由に取引価格の引上げを求められた場合には、協議のテーブルにつくこと。労務費の転嫁を求められたことを理由として、取引を停止するなど不利益な取扱いをしないこと。

#### 【行動⑥: 必要に応じ考え方を提案すること】

- 受注者からの申入れの巧拙にかかわらず受注者と協議を行い、必要に応じ労務費上昇分の価格転嫁に係る考え方を提案すること。

<sup>1</sup> 優越的地位の濫用として独占禁止法上問題となるのは、発注者の取引上の地位が受注者に優越していることとともに、公正な競争を阻害するおそれが生じることが前提となる。

<sup>2</sup> 買いたたきとして下請代金法上問題となるのは、下請代金法にいう親事業者と下請事業者との取引に該当する場合であって、下請代金法第2条第1項から第4項までに規定する①製造委託、②修理委託、③情報成果物作成委託又は④役務提供委託に該当することが前提となる。

### 3. 受注者として採るべき行動／求められる行動

#### 【行動①：相談窓口の活用】

- 労務費上昇分の価格転嫁の交渉の仕方について、国・地方公共団体の相談窓口、中小企業の支援機関(全国の商工会議所・商工会等)の相談窓口などに相談するなどして積極的に情報を収集して交渉に臨むこと。

#### 【行動②：根拠とする資料】

- 発注者との価格交渉において使用する労務費の上昇傾向を示す根拠資料としては、最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率などの公表資料を用いること。

#### 【行動③：値上げ要請のタイミング】

- 労務費上昇分の価格転嫁の交渉は、業界の慣行に応じて1年に1回や半年に1回などの定期的に行われる発注者との価格交渉のタイミング、業界の定期的な価格交渉の時期など受注者が価格交渉を申し出やすいタイミング、発注者の業務の繁忙期など受注者の交渉力が比較的優位なタイミングなどの機会を活用して行うこと。

#### 【行動④：発注者から価格を提示されるのを待たずに自ら希望する額を提示】

- 発注者から価格を提示されるのを待たずに受注者側からも希望する価格を発注者に提示すること。発注者に提示する価格の設定においては、自社の労務費だけでなく、自社の発注先やその先の取引先における労務費も考慮すること。

### 4. 発注者・受注者の双方が採るべき行動／求められる行動

#### 【行動①：定期的なコミュニケーション】

- 定期的なコミュニケーションをとること。

#### 【行動②：交渉記録の作成、発注者と受注者の双方での保管】

- 価格交渉の記録を作成し、発注者と受注者と双方で保管すること。

### 5. 今後の対応

- ✓ ①内閣官房において、各府省庁・産業界・労働界等の協力を得て本指針の周知活動を実施し、②公正取引委員会において、労務費の転嫁の協議に応じない事業者に関する情報を提供できるフォームを設置する。

# 価格交渉拒否は違反

## 公取委、独禁法で指針 中小の賃上げ促す

公正取引委員会は企業 賃上げの原資を確保する  
が取引先との交渉に応じ には人件費の上昇などを  
ず価格を据え置けば、独 製品価格に転嫁する必要  
占禁止法に違反するとの がある。発注者が受注者  
指針を示す。中小企業が に適正な対価を払うこと

ども挙げ、国内の多くの  
企業に指針の順守を促  
す。  
公取委が労務費の転嫁  
にむけた「価格交渉の指  
針」をまとめる。中小が  
賃上げするには発注者が  
受注者に支払う対価にコ  
スト上昇分を転嫁しやす  
くする必要がある。エネ  
ルギー価格など目に見え  
て上昇がわかる費用に対  
し、人件費などの労務費

発注者には、現場任せ  
にせず経営トップが労務  
費転嫁の受け入れを判断  
することや、受注者と定  
期的に協議の場を設ける  
ことを要請する。受注者  
の下請け企業の価格転嫁  
状況を確認するといった  
サプライチェーン（供給  
網）全体への責任を負う  
ことも求める。  
受注者にも、交渉の際  
には最低賃金の上昇率と  
いった客観的なデータを  
用いて発注者に分かりや  
すく説明すべきなどと示  
す。

中小企業庁によると9  
月の中小企業の価格転嫁  
率は45・7%だった。

は反映されにくい課題が  
あった。  
指針には発注者や受注  
者のそれぞれが守るべき  
項目を盛り込む。

を求め、中小の賃上げに  
つなげる。  
発注者が受注者と十分  
に協議をせず、支払い価  
格を長年据え置くことな  
るとは優越的地位の乱用  
といった独禁法上の違反  
行為になると明記する。  
下請法の「買いたたき」  
として問題になる行為な